課かい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

契約検査課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	14,135	14,135					活動指標の名称	目標値	15,715	15,715															
1	総	物品購入契約及び検収事務	法令に基づく適正な物品購入契約手続の執行	事業者及び関係各課かい	定例定型	予算執行伺い時の電子化件数	１５０件	１６０件	１７０件							１８９件	地域集会施設の新設等に合わせて増加した物品購入事務を適宜実施しました。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務								物品等の指名業者の選定及び見積依頼書の送付事務(80万円以下物品)	見積依頼書の送付件数	４５０件	６４２件						物品等の指名業者の選定及び見積依頼書の送付事務(80万円以下物品)	見積依頼書の送付件数	５５０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務								物品等の指名業者の選定及び指名通知書の送付事務(80万円超物品)	指名通知書の送付件数	１００件	１２６件						物品等の指名業者の選定及び指名通知書の送付事務(80万円超物品)	指名通知書の送付件数	１１０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務								予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務(50万以上物品)	予定価格調書及び契約書等の作成件数	各２００件	２３０件						予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務(50万以上物品)	予定価格調書及び契約書等の作成件数	各２１０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務								伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	１，３００件	２，４５６件						伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	２，２００件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務								納入物品の検収、検収調書及び支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	２，５００件	２，４５６件						納入物品の検収、検収調書及び支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	２，２００件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		物品購入契約及び検収事務								物品の一括購入取りまとめ及び発注、検収、配布、支出命令書の作成事務	一括購入支出負担行為書作成件数	１，２００件	７１２件						物品の一括購入取りまとめ及び発注、検収、配布、支出命令書の作成事務	一括購入支出負担行為書作成件数	７００件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	電子入札システムの運用	県内の自治体がデータを共有することにより、公平・公正な入札事務を行うためシステムを効果的に利用する。	県・関係市町、事業者	定例定型	電子入札の割合（%）	８９．２%	９２．３%	９５．６%					13,558		９５．２	システム改良のため関係自治体等と綿密に打ち合わせを行いました。	A				15,171		業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			維持
2		電子入札システムの運用								県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会への参加	事業部会への参加回数	年４回	年２回						県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会への参加	事業部会への参加回数	年４回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		電子入札システムの運用								県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会連絡会への参加	担当者連絡会への参加回数	年８回	年３回						県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会連絡会への参加	担当者連絡会への参加回数	年８回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		電子入札システムの運用								電子入札共同システム運用等に係る経費（委託料等）の支出	経費（委託料等）の支出	年４回	年４回		13,558				電子入札共同システム運用等に係る経費（委託料等）の支出	経費（委託料等）の支出	年４回		15,171	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		電子入札システムの運用								電子入・開札の実施	電子入・開札システムの実施件数	２５０件	２８５件						電子入・開札の実施	電子入・開札システムの実施件数	２７０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		電子入札システムの運用								入札参加希望者の募集、申請書配布の配布事務	募集時期	４月から随時	４月から随時						入札参加希望者の募集、申請書配布の配布事務	募集時期	随時申請は４月から。定期申請は１０月から			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2		電子入札システムの運用								入札参加者認定申請書の受理及び審査・登録等の事務	入札参加者認定申請書の受理件数	３，０００件	２，２３７件						入札参加者認定申請書の受理及び審査・登録等の事務	入札参加者認定申請書の受理件数	６，０００件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	工事に係る契約事務	法に基づく適正な工事契約手続きの執行	事業者及び関係各課かい	定例定型	指導回数	６回	７回	８回							６回	四半期ごとの発注時期の確認以外にも細かく工事主管課に指導を行いました。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
3		工事に係る契約事務								指名業者の選定及び一般競争入札の資格要件案作成	発注工事の依頼件数	１８０件	１９７件						指名業者の選定及び一般競争入札の資格要件案作成	発注工事の依頼件数	２００件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

契約検査課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
										活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）						活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度					14,135	14,135							15,715	15,715																
3		工事に係る契約事務								予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務	予定価格調書及び契約書の作成件数	各１８０件	各１９７件						予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務	予定価格調書及び契約書の作成件数	各２００件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		工事に係る契約事務								伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	各１８０件	各１８２件						伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	各２００件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		工事に係る契約事務								支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	１８０件	１８２件						支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	２００件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		工事に係る契約事務								工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	6回	6回						工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	7回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3		工事に係る契約事務								変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成２４年1月まで	平成２４年1月までに実施						変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成２５年1月まで			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	制限付き一般競争入札への移行	法に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	定例定型	制限付き一般競争入札の割合（%）	４３．０%	４５．０%	４８．０%							５１．０３%	工事契約は２４年度から１３０万円超の案件に拡大することとするなど成果が上がっています。	A							未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
4		制限付き一般競争入札への移行								制限付き一般競争入札の継続実施	実施	設計金額３００万円以上(工事)	設計金額３００万円以上(工事)						制限付き一般競争入札の継続実施	実施	設計金額１３０万円超(工事)									不可	必要	その他不可	不可	有	有り	24	物品（予算金額５，０００万円以上が対象）について引き下げを検討、実施。	予算なし
4		制限付き一般競争入札への移行								入札契約制度検討委員会への提案	制度の検証	１月	１月						入札契約制度検討委員会への提案	制度の検証	必要に応じた回数									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4		制限付き一般競争入札への移行								入札契約制度検討委員会	委員会の開催	１月	１月						入札契約制度検討委員会	委員会の開催	必要に応じた回数									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	総合評価落札方式	法に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	定例定型	実施件数	９件	１０件	１１件					28		７件	目標値は達成できませんでしたが、工事主管課と実施に向け綿密に協議を行いました。	B				127		業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			維持
5		総合評価落札方式								試行の実施	試行	９件	７件		28				試行の実施	試行	１０件		127	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
5		総合評価落札方式								入札契約制度検討委員会	委員会の開催	３月	２月						入札契約制度検討委員会	委員会の開催	３月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5		総合評価落札方式								ガイドラインの検証	見直し	平成２４年１月まで	平成２４年３月まで						ガイドラインの検証	見直し	平成２５年１月まで			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5		総合評価落札方式								審査会議の運営	審査会議の検証	３月	３月						審査会議の運営	審査会議の検証	３月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	法に基づく適正な契約手続きの執行について指導し公平性・公正性・透明性の確保を図る。	関係各課かい	政策	全庁的な周知及び指導の回数	５回	５回	５回							５回	各課への出前講座、全庁的な研修、個別指導に注力しました。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし
6		透明性等を確保する契約方法の徹底の指導								随意契約の見直しについて、指導	指導回数（研修含む）	年５回	年５回						適正な契約事務手続について周知及び指導	指導回数（研修含む）	年５回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	小規模修繕契約希望者登録事業	市内の入札参加未登録事業者に公共事業（50万円以下の修繕事業）の受注機会を拡大し、市内の経済活性化を図る。	市内事業者	定例定型	小規模修繕発注件数	３３４件	３７３件	４１１件							３５４件	登録名簿の掲載方法を改良し、担当課がより使いやすくなるよう工夫をしました。	A							未	中	高	高	現状維持						なし			予算なし

課かい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

契約検査課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法					事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	14,135	14,135					活動指標の名称	目標値	15,715	15,715															
7		小規模修繕契約希望者登録事業								小規模修繕契約希望者登録の定期申請及び随時申請の受付	登録の受付	１５件	６件						小規模修繕契約希望者登録の定期申請及び随時申請の受付	登録の受付	８１件									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		小規模修繕契約希望者登録事業								小規模修繕契約希望者登録業者の公表	イントラ及び情報公開コーナーへの公表	必要に応じた回数	５回						小規模修繕契約希望者登録業者の公表	イントラ及び情報公開コーナーへの公表	必要に応じた回数								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		小規模修繕契約希望者登録事業								小規模修繕契約希望者登録業者への発注の促進	文書管理システムによる啓発	年４回	４回						小規模修繕契約希望者登録業者への発注の促進	文書管理システムによる啓発	年４回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		小規模修繕契約希望者登録事業								小規模修繕契約希望者登録システムの改善	システムの事務手続きの検証	１２月	１２月						小規模修繕契約希望者登録システムの改善	システムの事務手続きの修正（見直し）	８月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	工事検査事務	契約書･仕様書及び設計図書･その他関係書類に基づき、給付の完了の確認及び工事成績評定等を行う。	事業者及び関係各課かい	定例定型	委託件数	３３	３３	３３					o		０件	検査の委託は再任用職員が配置されたため０件となりましたが、検査体制の充実が図れました。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持					なし			予算なし
8		工事検査事務								工事出来高報告書に基づく検査の実施回数	検査実施回数	１０件	１８件						工事出来高報告書に基づく検査の実施回数	検査実施回数	１０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		工事検査事務								工事完了届に基づく検査の実施回数	検査実施回数	２００件	２０６件		o				工事完了届に基づく検査の実施回数	検査実施回数	１９０件			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		工事検査事務								会計検査等の受検調整回数	受検回数	5回	4回						会計検査等の受検調整回数	受検回数	5回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		工事検査事務								事業者及び担当課への検査結果通知	通知件数	２００件	２０６件						事業者及び担当課への検査結果通知	通知件数	１９０件			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		工事検査事務								積算基準書及び単価表の改訂等の周知	基準書等の周知回数	４回	９回						積算基準書及び単価表の改訂等の周知	基準書等の周知回数	４回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		工事検査事務								定期、臨時調査の契約・とりまとめ回数	臨時調査等の契約・とりまとめ回数	４回	４回						定期、臨時調査の契約・とりまとめ回数	臨時調査等の契約・とりまとめ回数	４回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	本市の契約制度の信頼性向上の取組	入札・契約制度の透明性・競争性を高め、事業の適切、且つ効率的な執行を確保するため、制度のあり方を検討する。	関係各課かい	定例定型	専門の会議の開催回数	３１回	３１回	３１回							５７回	それぞれの会議は予定どおり実施しており、成果が上がっています。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持					なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								入札契約制度検討委員会の開催	委員会の開催回数	年２回	年２回						入札契約制度検討委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								公共工事低入札価格調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	年２回						公共工事低入札価格調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								公正入札調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	年２回						公正入札調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	年２回	年６回						工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	年０回						公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								選考会議（第１会議）の開催	開催回数	年２５回	年１５回						選考会議（第１会議）の開催	開催回数	年２５回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

契約検査課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	14,135	14,135					活動指標の名称	目標値	15,715	15,715															
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								選考会議（第２会議）の開催	開催回数	年１０回	年８回						選考会議（第２会議）の開催	開催回数	年８回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組								選考会議（第３会議）の開催	開催回数	年３０回	年２２回						選考会議（第３会議）の開催	開催回数	年３０回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	契約制度の調査研究	契約制度の信頼性等を保つため、最新事例の調査研究等を行う。	関係地方公共団体等	定例定型	協議会等の参加回数	１５回	１５回	１５回							８回	目標とした指標は達成できなかったが、開催された会議には参加しており今後の成果が見込めます。	C							未	中	高	高	現状維持					なし			予算なし
10		契約制度の調査研究								湘南５市物品契約担当者連絡協議会への参加	参加回数	年２回	年２回						湘南５市物品契約担当者連絡協議会への参加	参加回数	年２回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		契約制度の調査研究								湘南６市契約事務研究会への参加	参加回数	年３回	年２回						湘南６市契約事務研究会への参加	参加回数	年３回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		契約制度の調査研究								神奈川県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会幹事会等への参加	参加回数	必要に応じた回数	年０回						神奈川県ＣＡＬＳ／ＥＣ推進協議会幹事会等への参加	参加回数	必要に応じた回数								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		契約制度の調査研究								神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会の開催	協議会の参加回数	年２回	年２回						神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会の開催	協議会の参加回数	年２回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		契約制度の調査研究								湘南地区検査等担当者連絡協議会への参加	参加回数	年２回	年２回						湘南地区検査等担当者連絡協議会への参加	参加回数	年２回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	契約規則の見直し	契約事務を適正に執行するためのルール作りを検討し改正する。	各課かい	定例定型	契約事務マニュアル等の周知回数	２回	２回	２回							２回	契約規則を２回改正し、契約約款のひな形を作成するなど効果が出ています。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
11		契約規則の見直し								素案の作成及び関連する規程等の整備	期限	１２月	３月						素案の作成及び関連する規程等の整備	期限	１２月			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11		契約規則の見直し								例規等審査会提出に向け文書法務課と調整	期限	２月	２月						例規等審査会提出に向け文書法務課と調整	期限	２月			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型																				未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月						部の災害応急対策活動マニュアルにおける課（班）の活動内容の	マニュアルの検証及び見直し	４月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動								災害時における燃料の調達に関する協定に基づく燃料の調達（災害発生時）	協定先４団体への供給の要請	随時	随時						災害時における燃料の調達に関する協定に基づく燃料の調達（災害発生時）	協定先４団体への供給の要請	随時								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動								災害時における災害対策用物品の調達（災害発生時）	本部の要請に基づき必要物資を調達	随時	随時						災害時における災害対策用物品の調達（災害発生時）	本部の要請に基づき必要物資を調達	随時								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	庁内共通事務			定例定型									549	549							**417**	**417**		未	中	高	高	現状維持					なし			維持